

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 橋 泰

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 石 川 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番17号

【電話番号】 03-6694-9810

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統括本部長 石 川 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,646,950	1,622,560	6,997,713
経常損失(△) (千円)	△116,469	△112,515	△338,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△122,349	△119,880	△561,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△121,447	△117,425	△556,825
純資産額 (千円)	502,787	949,984	1,067,409
総資産額 (千円)	2,994,853	3,153,394	3,512,166
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△22.29	△6.31	△84.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	28.5	29.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期、第31期第1四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,973,084千円であり、必要な運転資金を確保しております。また、有利子負債750,905千円(総資産の23.8%)を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

さらに、かかる状況を早期に解消又は改善するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載した各施策を推進することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の記載はしていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の動向が未だ不透明であることに加え、対中貿易においても世界経済の上昇に伴うものであり楽観的に見ることができない状況も続き、依然として為替、株式市場への先行きに対する不確実性・不透明感は漂ったままであります。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場においては、プレミアムフライデーのような政府主導の消費拡大施策が打たれたものの、広告予算増加・消費拡大に対する有意義な影響については断言できない状況が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は売上計画達成に向け、営業組織体制の強化、家庭ポスト型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内のコスト体質見直しも取り組み続けております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,622,560千円(前年同期比1.5%減)となりました。利益面につきましては、営業損失113,857千円(前年同期は133,024千円の損失)、経常損失112,515千円(前年同期は116,469千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失119,880千円(前年同期は122,349千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ358,772千円減少し、3,153,394千円となりました。これは主に現金及び預金の減少236,967千円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ241,346千円減少し、2,203,410千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少88,670千円並びに長期借入金の減少76,051千円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ117,425千円減少し、949,984千円となりました。これは主に利益剰余金が119,880千円減少したものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、家庭ポスト型フリーペーパーの媒体力の充実、新聞購読者減少に伴う折込チラシサービスの収益拡大、求人倍率の高位安定とパートアルバイト領域の恒常的な人手不足に対応するための求人広告事業の拡大等に取り組んでまいりましたが、個人消費が本格回復に至らないなか、競合他社との低価格競争及び他業種との顧客獲得競争の激化等の影響が想定以上に大きかったことが影響し、営業損益の黒字化には至っておらず、抜本的な経営改革や財務体質の強化が喫緊の課題となっております。

このような経営環境を踏まえて、当社は、引き続き上記の業績改善施策を継続すると共に、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,973,084千円であり、必要な運転資金を確保しております。さらに、有利子負債750,905千円（総資産の23.8%）を有しておりますが、遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

また、当社は、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結しました。これにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,003,115	19,003,115	東京証券取引所 J A S D A Q (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	19,003,115	19,003,115	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	—	19,003,115	—	1,026,535	—	811,033

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,002,800	190,028	—
単元未満株式	315	—	—
発行済株式総数	19,003,115	—	—
総株主の議決権	—	190,028	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,052	1,973,084
受取手形及び売掛金	918,558	759,817
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	10,792	6,622
原材料及び貯蔵品	2,153	1,804
その他	62,120	82,961
貸倒引当金	△20,985	△16,506
流動資産合計	3,282,692	2,907,783
固定資産		
有形固定資産	2,324	3,976
無形固定資産	358	12,151
投資その他の資産		
敷金及び保証金	158,041	159,487
その他	※1 98,782	※1 100,903
貸倒引当金	△30,032	△30,907
投資その他の資産合計	226,792	229,483
固定資産合計	229,474	245,610
資産合計	3,512,166	3,153,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,473	492,802
電子記録債務	511,429	532,492
短期借入金	49,500	64,000
1年内返済予定の長期借入金	272,408	267,317
未払法人税等	31,459	9,814
賞与引当金	85,076	61,204
その他	346,514	285,268
流動負債合計	1,877,860	1,712,899
固定負債		
長期借入金	459,316	383,265
資産除去債務	40,494	40,644
その他	67,085	66,601
固定負債合計	566,896	490,511
負債合計	2,444,756	2,203,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	△826,728	△946,609
株主資本合計	1,010,840	890,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,949	7,610
その他の包括利益累計額合計	6,949	7,610
非支配株主持分	49,619	51,414
純資産合計	1,067,409	949,984
負債純資産合計	3,512,166	3,153,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,646,950	1,622,560
売上原価	1,020,018	973,973
売上総利益	626,932	648,586
販売費及び一般管理費	759,956	762,444
営業損失(△)	△133,024	△113,857
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	132	132
受取手数料	135	100
違約金収入	1,211	747
助成金収入	17,457	1,503
その他	775	1,452
営業外収益合計	19,724	3,953
営業外費用		
支払利息	3,012	2,545
その他	156	66
営業外費用合計	3,169	2,611
経常損失(△)	△116,469	△112,515
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,469	△112,515
法人税、住民税及び事業税	4,437	5,570
法人税等合計	4,437	5,570
四半期純損失(△)	△120,906	△118,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,442	1,794
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,349	△119,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△120,906	△118,085
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△540	660
その他の包括利益合計	△540	660
四半期包括利益	△121,447	△117,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,889	△119,220
非支配株主に係る四半期包括利益	1,442	1,794

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	14,500千円	14,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	19,980千円	542千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△22円29銭	△6円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△122,349	△119,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△122,349	△119,880
普通株式の期中平均株式数(株)	5,489,600	19,003,115

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社ぱど
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。